

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業			事務事業コード	50780100
概要	情報公開制度及び個人情報の保護に関して適正な運営を図る。				
総合計画	基本施策	1	市民の参画意欲を高める市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	78	広報活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成13年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市情報公開条例、府中市個人情報の保護に関する条例				
市関連事業	市政情報公開室運営事業、市政情報センター運営事業、図書館運営事業				
対象	情報公開制度は、市民及び市内在勤・在学者、市内の事務所または事業所を有する個人及び法人その他の団体、公文書の開示を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人その他の団体。自己情報は、何人及び未成年者または成年被後見人の法定代理人。				
実施の背景	公文書公開請求が増加する中、より開かれた市政の実現のため、情報公開に係る条例等を整備し、情報公表施策等の拡充を図り、情報公開制度を総合的に推進している。				
事業目標	個人に関する情報を最大限に保護しつつ、公文書の開示を請求する市民の権利を明らかにすることにより、市民の市政への参加意欲を高め、市民の理解の下に公正で透明な市政を推進する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた市政の実現のため、積極的に情報を公開していくとともに、情報開示請求に適切かつ迅速に対応する。 市で収集・保有する個人情報を適正に管理・保護するとともに、その訂正・削除の請求や開示請求に適切かつ迅速に対応する。 個人情報の収集・保護に必要な事項を審議する府中市情報公開・個人情報保護審議会を運営する。 				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室等で、附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書等の公開情報公開の充実を図った。 ▼開示請求により公文書を公開した。(開示請求167件、開示文書464件) ▼個人情報の適正な管理に努めた。(個人情報取扱事務539件、開示請求44件、開示文書123件) ▼府中市情報公開・個人情報保護審議会を3回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報の公開を積極的に行った。 ▼公文書の開示請求に対し、適正かつ迅速に対応した。 ▼個人情報の適正な収集・保護を実施した。 ▼自己情報の開示請求に対し、適正かつ迅速に対応した。 ▼個人情報を取り扱う新たな事務の開始に伴い、府中市情報公開・個人情報保護審議会を開催し、審議した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室等での情報公開の充実を図る。(附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書等の公開) ▼公文書の開示請求へ適正かつ迅速に対応する。 ▼個人情報を適正に収集・保護する。 ▼自己情報の開示請求等へ適正かつ迅速に対応する。 ▼府中市情報公開・個人情報保護審議会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼引き続き市政情報の公開を積極的に行う。 ▼引き続き個人情報の適正な収集・保護に努める。 ▼適切な公文書開示請求及び自己情報の開示請求への事務処理を行うため手引き等を見直し、運用方法の研究を行う。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室等で、附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書等の公開情報公開の充実を図った。 ▼開示請求により公文書を公開した。(開示請求151件、開示文書449件) ▼個人情報の適正な管理に努めた。(個人情報取扱事務551件、開示請求48件、開示文書371件) ▼府中市情報公開・個人情報保護審議会を2回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報の公開を積極的に行った。 ▼公文書の開示請求に対し、適正かつ迅速に対応した。 ▼個人情報の適正な収集・保護を実施した。 ▼自己情報の開示請求に対し、適正かつ迅速に対応した。 ▼個人情報を取り扱う新たな事務の開始に伴い、府中市情報公開・個人情報保護審議会を開催し、審議した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室等での情報公開の充実を図る。(附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書等の公開) ▼公文書の開示請求へ適正かつ迅速に対応する。 ▼個人情報を適正に収集・保護する。 ▼自己情報の開示請求等へ適正かつ迅速に対応する。 ▼府中市情報公開・個人情報保護審議会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼引き続き市政情報の公開を積極的に行う。 ▼引き続き個人情報の適正な収集・保護に努める。 ▼適切な公文書開示請求及び自己情報の開示請求への事務処理を行うため手引き等を見直し、運用方法の研究を行う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の市政への参加意欲の向上と開かれた市政の実現のため、情報公開制度による公正で透明な市政の推進する上で必要な事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	758,000	759,000	875,000	357,000	361,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	16,000	18,000	16,000	16,000	16,000	0
一般財源	742,000	741,000	859,000	341,000	345,000	0
予算現額	758,000	759,000	875,000	357,000	0	0
決算額	122,507	204,636	293,287	222,539	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	8,785	11,073	12,626	15,029	0	0
一般財源	113,722	193,563	280,661	207,510	0	0
執行率	16.2%	27.0%	33.5%	62.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.18	1.18	1.18	1.18		
職員人件費	9,445,526	8,998,074	9,207,833	9,209,322		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	863,818	885,447	899,034	896,858		
総コスト	10,431,851	10,088,157	10,400,154	10,328,719	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> 市民との協働によるまちづくりには市政情報の提供が不可欠であり、いかに広く的確に情報を公開するかが重要である。これまで、市政情報公開室や市ホームページにて附属機関等の会議録や報告書等を公開したり、開示請求の状況等を広報紙に掲載している。また、市政情報を迅速に市民に提供できるよう開示までの日数を短縮できるよう努めている。 府中市情報公開・個人情報保護審議会により適正な個人情報の収集等を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> 多種多様な情報を求める市民ニーズに応えるため、ホームページ等で公表する市政情報の充実と開示請求に対する開示決定日数の短縮を図っていく。また、市民が必要とする情報を入手しやすくなるよう、積極的に市政とまちづくりに関する情報を迅速に公開するための環境整備が必要である。 社会保障・税番号制度などの新しい制度にも対応できるよう個人情報保護の充実を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0021000	情報公開事務費	16,000	15,029	16,000
2	01	10	05	05	0021600	情報公開・個人情報保護審議会運営費	330,000	198,000	337,000
3	01	10	05	05	0022000	個人情報保護事務費	11,000	9,510	8,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							357,000	222,539	361,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報公開室運営事業			事務事業コード	50780200
概要	市政情報公開室の運営				
総合計画	基本施策	1	市民の参画意欲を高める市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	78	広報活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市情報公開条例				
市関連事業	情報公開・個人情報保護事業、市政情報センター運営事業、図書館運営事業				
対象	市民、議員、市職員				
実施の背景	府中市情報公開条例を制定し、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に受けられるよう、情報公表施策及び情報提供施策の拡充を図り、情報公開制度を総合的に推進している。				
事業目標	市民が市政の情報を簡便に入手できるように、所蔵資料を充実するとともに適切な案内をする。				
事業内容	市の発行物や附属機関の会議録などの行政資料を収集し、市民等に関覧、複写、図書情報の提供を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○附属機関等 7 1 機関のうち会議を開催した 3 4 機関の議事録等（非公開会議を除く）を公表した。 ○所蔵資料数 15,548冊（前年度比 297冊増） ○来室人数 3,967人 ○資料貸出人数・冊数 64人・130冊 ○コピーサービス 3,267枚 	各種事業計画や附属機関の会議録等の市政資料の収集に努め、所蔵資料の充実を図るとともに、図書館オンラインシステム等を活用したレファレンス・サービスにより、積極的に市政情報を公開することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼所管課へ資料提供を呼びかけ、積極的な資料の収集に努める。 ▼来室者へのレファレンスサービスを充実し、積極的な市政情報の提供に努める。 	引き続き、市政に関する資料を収集し、来室者への情報提供を行う。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○附属機関等 7 4 機関のうち会議を開催した 3 9 機関（非公開を除く）の議事録・会議録・資料等の公開 ○来室人数 4,083人 ○貸出人数・冊数 58人・108冊 ○所蔵冊数 15,872冊（前年比 324冊増） ○コピーサービス 2,034枚 	各種事業計画や附属機関の会議録等の市政情報の収集に努め、所蔵資料の充実を図るとともに、図書館オンラインシステム等を活用したレファレンス・サービスにより、積極的に市政情報を公開することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼所管課へ資料提供を呼びかけ、積極的な資料の収集に努める。 ▼来室者へのレファレンスサービスを充実し、積極的な市政情報の提供に努める。 	引き続き、市政に関する資料を収集し、来室者への情報提供を行う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の市政への参加意欲の向上と開かれた市政の実現のため、情報公開制度による公正で透明な市政の推進する上で必要な事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
蔵書数	14,894	計画 当初値	15,000	15,100	15,200	15,300	15,300
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度
	冊	実績	15,251	15,548	15,872	-	-
来室者数	3,719	計画 当初値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度
	人	実績	3,529	3,967	4,083	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,653,000	2,539,000	2,561,000	2,578,000	2,719,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	38,000	30,000	35,000	32,000	32,000	0
一般財源	2,615,000	2,509,000	2,526,000	2,546,000	2,687,000	0
予算現額	2,601,000	2,578,000	2,561,000	2,578,000	0	0
決算額	2,544,641	2,532,118	2,473,550	2,479,722	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	29,880	32,150	32,670	20,400	0	0
一般財源	2,514,761	2,499,968	2,440,880	2,459,322	0	0
執行率	97.8%	98.2%	96.6%	96.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.04	0.04	0.04	0.04		
職員人件費	283,366	269,942	276,235	276,280		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	25,914	26,563	26,971	26,905		
総コスト	2,853,921	2,828,623	2,776,756	2,782,907	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市政に関する資料（市の発行物、附属機関の会議録など）を網羅的に収集し、市民及び職員に情報を提供している。また、来室者が必要とする資料のレファレンスをしている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ホームページや図書館においても市政に関する資料を提供しているが、市政に関する情報を公開する中心的な役割として、引き続き資料の収集に努め、積極的な情報提供を推進する。 庁舎の建替えに合わせて、サービス向上のため効率的な運営方法について研究していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0108000	市政情報公開室運営費	2,578,000	2,479,722	2,719,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,578,000	2,479,722	2,719,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報センター運営事業			事務事業コード	50780300
概要	市政情報センターの運営				
総合計画	基本施策	1	市民の参画意欲を高める市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	78	広報活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成7年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	市政情報公開室運営事業等				
対象	市民及び来所者				
実施の背景	京玉線の立体交差化による高架下の公共利用として、市民及び府中駅乗降客に市政情報を提供できる施設を設置し利便性の向上を図った。				
事業目標	市政に関する情報を提供し市民との協働の促進を図るとともに、利便性の高い立地を活かし、自動交付機による各種証明書の交付などの市民サービスの向上を図る。				
事業内容	来所者に対し、市政に関する情報提供、自動交付機による各種証明書等の交付、公共施設の予約、粗大ごみシールの販売、刊行物の販売などを行う。 府中駅南口市街地再開発事業の保留床を活用した市政情報提供施設を整備する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
市政情報センター実績 ○来館者数 60,525人 ○電子掲示板案内情報 42件 ○案内件数(情報提供) 18,354件 ○住民票の写し・税証明・印鑑証明・戸籍謄本等交付件数 件 情報提供施設整備関係 ○再開発ビル本体工事の遅れにより、設置工事等が着手できなかった	○引き続き資料等を収集し、市政情報の積極的な提供に努めた ○自動交付機を設置するとともに夜間ポストを活用した証明等の取次ぎにより市民の利便性の向上に一定の効果あげられた ○府中駅南口市街地再開発事業に進捗に併せるため市政情報提供施設の整備時期や方法等の見直しを検討した、	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▼市政情報の提供 ▼住民票の写しの交付など各種サービスの実施 ▼府中駅南口第一地区再開発ビル内へ整備する市政情報提供施設の購入	引き続き、市政情報の提供及び各種サービスを実施するとともに、府中駅南口市街地再開発ビル内への移転・開設の準備を進める。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
○来館者 54,699人 ○案内件数 18,035人 ○住民票の写し・税証明・印鑑証明・戸籍謄本等交付件数 30,068件 ○府中駅南口第一地区再開発ビルの本体工事の遅れにより、市政情報提供施設のための保留床・備品購入は次年度に繰り越された	○引き続き資料等を収集し、市政情報の積極的な提供に努めた ○自動交付機を設置すると共に夜間ポストを活用した証明書等の取次ぎにより、市民の利便性の向上に一定の成果をあげた ○府中駅南口第一地区再開発ビルに移転するための保留床・備品購入の準備を行った	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
7月14日に府中駅南口第一地区再開発ビル「ル・シーニュ」に移転 ▼市政情報の提供 ▼住民票の写しの交付など各種サービスの実施 ▼(新規)土曜日の法律相談を実施 ▼(新規)図書館の予約図書取次ぎ、返却	引き続き、市政情報の提供及び各種サービスを実施するとともに、府中駅南口市街地再開発ビル内への移転・開設の準備を進める。また、移転後は土曜日の法律相談及び図書館の予約図書取次ぎ、返却などの新たなサービスを実施し、更なる市民サービスの向上を図る。

平成30年度における事業の位置付け		A	8月に市民活動センター内に移転することで、市民活動の一助となるような情報発信を行っていく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
利用者数	65,174	計画 当初値	65,000	65,000	65,000	65,000	新たな市政情報提供施設は詳細が未確定のため、現時点では、現行の施設の状況をもとに設定する。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	62,303	60,525	54,699	-	-	
証明書等交付数	30,277	計画 当初値	30,000	30,000	30,000	30,000	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	29,019	29,905	30,068	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	100,525,000	9,792,000	17,768,000	7,984,000	176,988,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	46,500,000	1,000,000	7,000,000	0	72,000,000	0
その他	46,515,000	15,000	15,000	15,000	60,363,000	0
一般財源	7,510,000	8,777,000	10,753,000	7,969,000	44,625,000	0
予算現額	82,381,000	9,882,000	8,394,000	8,031,000	0	0
決算額	82,072,902	9,679,494	8,055,104	7,280,254	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	37,000,000	1,000,000	0	0	0	0
その他	37,502,310	11,420	11,150	19,490	0	0
一般財源	7,570,592	8,668,074	8,043,954	7,260,764	0	0
執行率	99.6%	98.0%	96.0%	90.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.22	1.22	1.22	1.22		
職員人件費	9,728,892	9,268,016	9,484,068	9,485,601		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	889,730	912,011	926,005	923,764		
総コスト	92,691,524	19,859,521	18,465,177	17,689,619	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>年末年始を除き午前8時半から午後7時半（土日祝は午後6時）まで開館している。市庁舎・施設・府中駅周辺の案内、市発行物の閲覧及び販売、ポスター・ちらし・電子掲示板による行事等のPR、自動交付機による各種証明書等の交付、施設予約入金機による施設予約などを常時行っている。また、臨時納税窓口、選挙の期日前投票などにも利用されている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>府中駅南口市街地再開発事業の保留床を活用した市政情報提供施設を整備し、隣接する市民活動中核施設と連携することで、市民の様々な活動に必要な各種資料を提供するなどその活動を支援する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
1	01	10	05	10	0110000	市政情報センター管理費 管理委託料	4,914,000	4,848,481	2,947,000
2	01	10	05	10	0111000	市政情報センター管理費 光熱水費	2,189,000	1,803,475	2,229,000
3	01	10	05	10	0112000	市政情報センター管理費 諸経費	881,000	628,298	627,000
4	01	10	05	10	0114500	負担金 府中駅南口第一地区市街地再開発ビル管理組合			2,198,000
5	01	10	05	10	0118601	市政情報センター整備事業費 施設購入費（債務負担行為解消分）			129,077,000
6	01	10	05	10	0118950	市政情報センター整備事業費 諸経費			750,000
7	01	10	05	10	0119050	市政情報センター整備事業費 初度備品購入費			400,000
8	01	10	05	10	0119060	市政情報センター整備事業費 初度備品購入費（債務負担行為解消分）			2,872,000
9	01	10	05	25	0135600	府中駅高架下公共利用整備事業費 設計委託料			3,000,000
10	01	10	05	25	0136400	府中駅高架下公共利用整備事業費 撤去委託料			12,888,000
11	01	10	05	25	1356700	府中駅高架下公共利用整備事業費 建設工事委託料			20,000,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計						7,984,000	7,280,254	176,988,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広報事業			事務事業コード	50780400
概要	市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信				
総合計画	基本施策	1	市民の参画意欲を高める市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	78	広報活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民（市内在勤・在学の方を含む）				
実施の背景	市制施行以来発行してきた広報紙に加え、近年ではインターネット環境による情報発信が不可欠な状況となっている中、市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」が将来にわたって保障されなければならない。				
事業目標	市の情報を分かりやすく、より多くの市民に伝えることにより、市民の市政に対する関心の高まりにつなげ、市民との協働によるまちづくりを推進する。				
事業内容	広報紙は当面、現状どおり月3回発行し、新聞折込み等による配布を行う。インターネット環境ではホームページ・メール配信サービスを適正に運用し、随時、情報を更新・配信する。そのほか、テレビ広報など各種情報発信媒体を活用し、誰もが必要な情報を簡単に分かりやすく入手できる環境の整備を図る。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報を年36回発行 ▼ホームページの適正な管理・運用 ▼メール配信サービス及びツイッターの管理運用 ▼テレビ広報を年36本製作・放映 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報は予定どおりに発行・配布をおこなったほか、職員の広報力向上を目的としたマニュアルを作成した。 ▼ホームページを適正に管理・運用し、画像を効果的に活用した情報発信を行い、情報発信力を向上させた。 ▼メール配信サービス・ツイッターを積極的に活用した。 ▼テレビ広報は予定どおりに製作・放映を行った。 ▼市内各駅に設置する駅前案内板の躯体補修及び府中・府中本町・分倍河原・多磨駅の地図面の多言語化を実施した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報を年36回発行 ▼ホームページの適正な管理・運用 ▼メール配信サービス及びツイッターの管理運用 ▼テレビ広報を年36本製作・放映 ▼駅前案内板の多言語化 ▼市マスコットキャラクターの管理運用 ▼わたしの便利帳を作成・全戸配布 	<ul style="list-style-type: none"> ▼より効率的・効果的な広報紙・テレビ広報等のあり方を研究 ▼ホームページ等での情報発信力の向上 ▼メール配信サービス及びツイッターの積極的な活用 ▼市マスコットキャラクターの効果的な管理運用

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報を年36回発行 ▼ホームページの適正な管理・運用 ▼メール配信サービス及びツイッターの管理運用 ▼テレビ広報を年36本製作・放映 ▼駅前案内板（5駅6か所）の多言語化 ▼市マスコットキャラクターの管理運用 ▼わたしの便利帳を作成・全戸配布 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報は予定どおり発行・配布を行った。また、広報紙を全面カラー化したほか、AR動画の活用を開始した。 ▼ホームページを適正に管理・運用した。 ▼メール配信サービス・ツイッターを積極的に活用した。 ▼テレビ広報は予定通り製作・放映を行った。 ▼駅前案内板は、東府中・白糸台・武蔵野台・中河原駅の地図面の多言語化を実施したほか、多磨壺園駅に新規設置した。 ▼市マスコットキャラクターを適切に管理・運用した。 ▼わたしの便利帳を作成・全戸配布した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報を年36回発行 ▼ホームページの適正な管理・運用 ▼メール配信サービス及びツイッターの管理運用 ▼テレビ広報を年36本製作・放映 ▼駅前案内板の多言語化 ▼市マスコットキャラクターの管理運用 	<ul style="list-style-type: none"> ▼より効率的・効果的な広報紙・テレビ広報等のあり方を研究 ▼ホームページ等での情報発信力の向上 ▼メール配信サービス及びツイッターの積極的な活用 ▼市マスコットキャラクターの効果的な管理運用

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障するとともに、市民が必要とする情報・市が伝えたい情報の発信を実施するためには、現状を維持して継続する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
配布世帯数	75,190	計画 当初値	75,000	75,000	75,000	75,000	配布世帯数は、新聞折込み世帯数に希望配布世帯数を加えた数だが、新聞購読世帯が年々減少傾向にあるため、実績値も減少傾向にある。市政情報を容易に入手できないと感じる市民の割合は前年より増えているため、さらに分かりやすい情報発信に努める必要があるほか、市政情報を簡便に入手できるように配慮が必要である。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	69,431	68,212	-	-	
市政情報を容易に入手できないと感じる市民の割合	16.6	計画 当初値	15	15	15	15	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	-	17.3	17.4	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	98,138,000	85,591,000	79,147,000	86,667,000	82,236,000	0
国庫支出金	22,000	19,000	45,000	29,000	29,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	900,000	1,200,000	0
一般財源	98,116,000	85,572,000	79,102,000	85,738,000	81,007,000	0
予算現額	98,100,000	85,617,000	89,147,000	86,657,000	0	0
決算額	94,982,256	76,243,146	79,365,886	81,992,860	0	0
国庫支出金	19,000	28,838	4,464,834	20,729	0	0
都支出金	0	0	0	2,183,652	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,640,000	0	0
一般財源	94,963,256	76,214,308	74,901,052	78,148,479	0	0
執行率	96.8%	89.1%	89.0%	94.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.91	5.91	5.91	5.91		
職員人件費	47,227,629	44,990,370	46,039,163	46,046,609		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	4,319,106	4,427,247	4,495,183	4,484,301		
総コスト	146,528,991	125,660,763	129,900,232	132,523,770	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>広報紙は新聞折込みの配布に加え、新聞未購読世帯への対策として希望配布制度を実施し、平等な市政情報の提供を図った。また、平成28年度に広報紙のカラー化・ARの導入を行い、視覚に訴える情報発信手法を充実した。ホームページはユニバーサルデザインに配慮し、誰もが利用しやすい運用を行い、質の高い水準を維持している。平成25年度にはサーバをデータセンターに移設して、より安定的に管理・運用できる体制を整備したほか、平成26年3月にトップページを中心としたリニューアルを実施し、より利用しやすいものへと改善した。メール配信サービスは平成24年度から開始し、これまでの防犯・防災等の情報に加え、市政全般の情報などを配信できるようにしたほか、平成27年度からは気象・地震情報の即時配信を開始するなど、配信する情報を充実させた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>市民が必要としている情報の把握に努めるとともに、市政情報に関心を持ってもらえるよう、発信する情報内容はよりわかりやすく、より明確に行う。また、情報格差の解消に努め、多くの市民が市政情報を入手できるよう、新たな情報発信手段の導入も踏まえ、環境の整備を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0098000	広報発行費	55,926,000	53,709,187	54,942,000
2	01	10	05	10	0099000	こども広報等発行費	1,267,000	1,145,880	1,011,000
3	01	10	05	10	0101000	テレビ広報費	12,138,000	12,245,169	12,246,000
4	01	10	05	10	0102000	広報活動費	17,336,000	14,892,624	14,037,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							86,667,000	81,992,860	82,236,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広聴事業			事務事業コード	50790100
概要	市政に対する意見・要望等を聴取し、今後の行政運営上の参考に資する。				
総合計画	基本施策	1	市民の参画意欲を高める市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	79	広聴活動の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和42年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民及び市政にかかわりのある方 (市政世論調査の対象は、満20歳以上の市民で男女1,500人)				
実施の背景	市民の考えやニーズを的確に把握し、市政運営に反映できるよう、市民が市政に関心を持ち、積極的に意見を述べる機会や手段が求められている。				
事業目標	今後の施策の方向性や展開している事業の修正など、市民ニーズを的確に捉え、市政へ反映させることに資する。				
事業内容	市政に対する評価として、「住み心地と生活の満足度」について継続的に調査を行うとともに、時勢に沿った課題について、アンケート調査を行う。 市政に対する意見や要望等を受ける。 懇談会を開催し、市長と市民とで意見交換を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政世論調査 調査期間：5月23日～6月28日、回収率：82.4% ▼市長への手紙 305件 (匿名77件含む) ▼陳情・要望 51件 ▼市長と市民の懇談会 (市長と語る会11回、自治会長との懇談会1回、PTAと市長との懇談会1回) 	世論調査は、昭和42年度から始まり、平成27年度で第47回の実施となった。回収率は8割を超え、高い水準を保つ。 市長への手紙や陳情要望、市政懇談会については、市民生活における身近な問題に対する意見や提案を市長に伝える手段として定着してきている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政世論調査を実施する。 ▼市長への手紙、陳情・要望を受け付ける。 ▼市長と市民の懇談会を実施する。(市長と語る会、自治会長との懇談会、PTAと市長との懇談会) 	行政サービスの向上のため、市民ニーズが市政に反映できるよう、今後も現在の取組により積極的に市民の意見や要望を聞く。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政世論調査 調査期間：5月12日～7月10日、回収率：66.4% ▼市長への手紙 277件 (匿名83件含む) ▼陳情・要望 47件 ▼市長と市民の懇談会 (市長と語る会9回、自治会長との懇談会1回、PTAと市長との懇談会1回) 	世論調査は、昭和42年度から始まり、平成28年度で第48回の実施となった。28年度からは戸別訪問による調査から郵送配布、郵送・戸別訪問回収に変更したため、回収率は前年度を下回ったが、郵送による調査件数が増えたことから回収率は前年度を上回り、調査結果の信頼度が高まった。 市長への手紙や陳情要望、市政懇談会については、市民生活における身近な問題に対する意見や提案を市長に伝える手段として定着してきている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政世論調査を実施する。 ▼市長への手紙、陳情・要望を受け付ける。 ▼市長と市民の懇談会を実施する。(市長と語る会、自治会長との懇談会、PTAと市長との懇談会) 	行政サービスの向上のため、市民ニーズが市政に反映できるよう、今後も現在の取組により積極的に市民の意見や要望を聞く。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	積極的に市民の意見や要望を聞く事業として市民ニーズを捉え、市民サービスを向上させるために必要な事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
市民の意見を聴く体制が整備されていると感じていない市民の割合	19.7	計画値 当初値	18	17	16	15	15
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	20.4	20.1	18.5	-	-
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-
		計画値 補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,948,000	2,825,000	3,092,000	3,054,000	2,461,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	37,000	39,000	47,000	45,000	45,000	0
一般財源	2,911,000	2,786,000	3,045,000	3,009,000	2,416,000	0
予算現額	2,592,000	2,735,000	3,051,000	3,017,000	0	0
決算額	2,448,703	2,391,678	2,305,554	2,301,455	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	55,490	37,740	37,190	28,280	0	0
一般財源	2,393,213	2,353,938	2,268,364	2,273,175	0	0
執行率	94.5%	87.4%	75.6%	76.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.18	1.18	1.18	1.18		
職員人件費	9,445,526	8,998,074	9,207,833	9,209,322		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	863,818	885,447	899,034	896,858		
総コスト	12,758,047	12,275,199	12,412,421	12,407,635	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市民の意見・要望について、経過的な変化やその時々課題が把握でき、市民サービスの向上に参考となった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市政世論調査の回収率の向上に努める。 市政世論調査の特設設問など設問項目の充実を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0104000	市政世論調査費	2,541,000	1,879,200	1,993,000
2	01	10	05	10	0107000	広聴活動費	513,000	422,255	468,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,054,000	2,301,455	2,461,000